

平成 27 年 1 月

受益者の皆さまへ

岡三アセットマネジメント株式会社

「米国ニューテクノロジー・オープン」の 信託終了（繰上償還）（予定）に関する書面決議のお知らせ

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「米国ニューテクノロジー・オープン」（以下、「ファンド」といいます。）につきましては、投資一任契約を締結しているインターナショナル・ストラテジー・アンド・インベストメント・インク（ISI Inc.）から、平成 27 年 2 月 20 日をもって運用業務から撤退する旨の通知がありました。弊社といたしましては、ファンドを継続することについて、新たな投資一任先の選定、自社運用等、様々な検討を行ってまいりましたが、ファンドの特徴としてきた運用を継続することが困難であると判断いたしました。こうしたことから、投資信託契約を解約し、受益者の皆さまからお預かりした運用資産をお返すことが受益者の皆さまにとって最善であると考え、信託終了の手続きを行うことといたしました。

信託終了（繰上償還）の手続きは、投資信託約款の規定にしたがい、書面決議により行います。つきましては、下記の内容および書面決議参考書類をご確認いただきますようお願い申し上げます。なお、ファンドの信託終了（繰上償還）にご異議がない場合、何のお手続きも必要ございません。何卒、ご理解賜りますよう、よろしくようお願い申し上げます。

敬具

記

I. 対象ファンドの名称

米国ニューテクノロジー・オープン

II. 信託終了（繰上償還）の手続き

1. スケジュール

①議決権口数の確定	平成27年1月23日
②書面による議決権の行使期間	平成27年1月23日から平成27年2月12日まで
③書面による決議の日	平成27年2月13日
④募集期間終了（予定）	平成27年2月16日
⑤信託終了（繰上償還）予定日	平成27年3月10日

2. 書面決議の方法について

平成 27 年 1 月 23 現在のファンドの受益者様は、信託終了（繰上償還）について議決権を行使することができます。議決権を行使される受益者様は、別紙「議決権行使書面」に必要事項をご記入のうえ、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社へご郵送ください。

議決権の行使の期限（平成 27 年 2 月 12 日）までの弊社到着分を有効とします。

なお、受益者様が「議決権行使書面」を委託会社へ提出されなかった場合は、書面決議について賛成（信託終了（繰上償還）に賛成）するものとみなされます。したがって、賛成の場合には

ご郵送いただく必要はございません。

議決権行使期限：平成 27 年 2 月 12 日

書面決議の日：平成 27 年 2 月 13 日

議決権行使書面のご郵送先

〒104-0028 東京都中央区八重洲二丁目 8 番 1 号

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部

書面決議とは、投資信託約款の変更のうちその変更の内容が重大なもの、投資信託の併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微な場合を除く。）、及び投資信託契約の解約を行おうとする際に、投資信託及び投資法人に関する法律の定めに基づき、受益者を対象に書面による決議を行い、その可否を決める手続きをいいます。

議決権の取扱いについての留意事項

- ・受益者が同一の議案につき重複して議決権を行使した場合において、当該同一の議案に対する議決権の行使の内容が異なるものであるときは、最後に行われた議決権行使を有効なものとして取り扱います。
- ・受益者が議案についての賛否を記載する欄に記載がない議決権行使書面を委託会社に提出した場合には書面決議について賛成するものとみなします。
- ・受益者が書面による決議の日の 3 日前（平成 27 年 2 月 10 日）までに、委託会社に対し議決権を不統一行使する旨及びその理由を書面によりご通知された場合には、その有する議決権を統一しないで行使することができます。
- ・受益者が代理人によってその議決権を行使する場合には、当該受益者または代理人は、議決権行使書面と合わせて代理人である旨を証明する書面を委託会社に提出していただきます。
- ・議決権行使書面に不備等がある場合には、そのご提出を無効とさせていただくことがあります。

3. 信託終了（繰上償還）の正式決定

[信託終了（繰上償還）となる場合]

書面決議において、議決権を行使することができる受益者の議決権の 3 分の 2 以上の賛成により信託終了（繰上償還）が可決された場合は、予定通り平成 27 年 3 月 10 日をもって信託終了（繰上償還）します。

[信託終了（繰上償還）とならない場合]

書面決議において、議決権を行使することができる受益者の議決権の 3 分の 2 以上の賛成が得られなかった場合は、本手続きによる信託終了（繰上償還）は行いません。

Ⅲ. その他

ファンドは、平成 26 年 12 月 1 日付で約款変更を行っており、書面決議において反対された受益者からの受益権の買取請求は不適用です。なお、信託終了（繰上償還）の手續期間中におきましても、信託終了（繰上償還）について反対されたか否かに関わらず、通常の一部解約請求等によるご換金の受付けを行います。

■本件に関するお問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部

フリーダイヤル 0120-048-214

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

【個人情報の取扱いに関して】

書面決議に際して委託会社、販売会社および受託会社へご提出いただいた個人情報は、議決権行使受益権口数の管理を利用目的とし、他の目的には使用いたしません。個人情報は、個人情報保護方針に従って管理されます。

以上

書面決議参考書類

1. 投資信託契約の解約の理由および相当性に関する事項

「米国ニューテクノロジー・オープン」（以下、「ファンド」といいます。）につきましては、投資一任契約を締結しているインターナショナル・ストラテジー・アンド・インベストメント・インク（ISI Inc.）から、平成27年2月20日をもって運用業務から撤退する旨の通知がありました。弊社といたしましては、ファンドを継続することについて、新たな投資一任先の選定、自社運用等、様々な検討を行ってきましたが、ファンドの特徴としてきた運用を継続することが困難であると判断いたしました。こうしたことから、投資信託契約を解約し、受益者の皆さまからお預かりした運用資産をお返しが受益者の皆さまにとって最善であると考え信託終了の手続きを行うものです。

2. 投資信託契約の解約がその効力を生ずる日

平成27年3月10日

3. 投資信託契約の解約の中止に関する条件

本書面決議において、議決権を行使することが出来る受益者の議決権の3分の2以上に当たる賛成を得られない場合には、本投資信託契約の解約は中止されます。

4. 直前に作成された財産状況開示資料等

別添資料をご参照下さい。

5. 財産状況開示資料等を作成した後に、重要な投資信託財産に属する財産の処分、重大な信託財産責任負担債務の負担その他の投資信託財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事項はありません。

6. 投資信託契約の解約に関する事項について受益者の不利益となる事実

該当事項はありません。

別添資料

4. 直前に作成された財産状況開示資料等

1 【財務諸表】

米国ニューテクノロジー・オープン

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第3期 (平成25年6月17日現在)	第4期 (平成26年6月16日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	6,750,931	197,375,527
コール・ローン	230,893,674	2,365,168,851
株式	1,384,263,953	13,468,012,993
未収配当金	667,206	6,675,348
未収利息	304	1,943
流動資産合計	1,622,576,068	16,037,234,662
資産合計	1,622,576,068	16,037,234,662
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	59,779,334	940,166,614
未払解約金	13,263,872	36,928,210
未払受託者報酬	703,216	4,858,383
未払委託者報酬	16,374,898	113,130,931
その他未払費用	120,486	832,802
流動負債合計	90,241,806	1,095,916,940
負債合計	90,241,806	1,095,916,940
純資産の部		
元本等		
元本	*1,195,586,696	*19,401,666,147
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	336,747,566	5,539,651,575
(分配準備積立金)	217,389,198	-
元本等合計	1,532,334,262	14,941,317,722
純資産合計	*21,532,334,262	*214,941,317,722
負債純資産合計	1,622,576,068	16,037,234,662

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第3期		第4期	
	自 平成24年6月16日 至 平成25年6月17日		自 平成25年6月18日 至 平成26年6月16日	
営業収益				
受取配当金		13,613,507		74,242,486
受取利息		145,127		740,810
有価証券売買等損益		405,606,924		1,984,408,746
為替差損益		294,799,310		421,141,466
営業収益合計		714,164,868		2,480,533,508
営業費用				
受託者報酬		1,551,299		7,953,408
委託者報酬		*136,123,098		*185,200,735
その他費用		1,174,993		4,312,336
営業費用合計		38,849,390		197,466,479
営業利益又は営業損失(△)		675,315,478		2,283,067,029
経常利益又は経常損失(△)		675,315,478		2,283,067,029
当期純利益又は当期純損失(△)		675,315,478		2,283,067,029
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)		282,435,375		1,719,646,994
期首剰余金又は期首欠損金(△)		△110,799,594		336,747,566
剰余金増加額又は欠損金減少額		114,446,391		11,409,359,979
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		59,272,494		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		55,173,897		11,409,359,979
剰余金減少額又は欠損金増加額		-		5,829,709,391
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		5,829,709,391
分配金		*259,779,334		*2940,166,614
期末剰余金又は期末欠損金(△)		336,747,566		5,539,651,575

以上